

## 私立幼稚園「子ども・子育て支援新制度」移行調査結果について

- 1 調査対象 大阪市内私立幼稚園（新制度移行園以外） 99 園  
 2 実施時期 平成 28 年 6 月 20 日（月）～ 6 月 27 日（月）  
 3 調査結果（概要）

### ①移行時期について

・平成 29 年度・新制度移行予定（検討中含む） : 15 園

（内訳）

幼保連携型認定こども園 : 3 幼稚園型認定こども園 : 5

幼稚園 : 5 幼稚園 or 認定こども園で検討中 : 2

・平成 30 年度以降・新制度移行予定（検討中含む） : 28 園

（内訳）

認定こども園 : 13 幼稚園 : 10 幼稚園 or 認定こども園で検討中 : 5

※移行年度の内訳

平成 30 年度（検討中含む） : 22 園 平成 31 年度（検討中含む） : 5 園

平成 32 年度（検討中含む） : 1 園

・新制度移行について将来的に検討し判断 : 46 園

・将来的にも移行見込みなし : 10 園 合計 99 園

### ②課題等について

「子ども・子育て支援新制度」移行検討にあたり懸案と考える点（複数回答可）

- ・新制度への移行に伴う事務の変更や増大等に不安がある。 39 件（39.4%）
- ・入園児の選考が自由に出来なくなるなど、応諾義務や利用調整の取扱いに不安がある。 34 件（34.3%）
- ・保護者の理解を得られるか不安である。 28 件（28.3%）
- ・所得に応じた保育料になるなどの利用者負担の仕組みに不安がある。 27 件（27.3%）
- ・施設の収入の面（公定価格の水準等）で不安である。 24 件（24.2%）
- ・新制度の仕組みが十分に理解できない。 17 件（17.2%）
- ・市区町村との関係構築に不安がある。 14 件（14.1%）
- ・その他（具体的に記述してください） 6 件（6.1 %）

- 施設の環境整備（給食設備・乳児・要支援児の受け入れに見合う設備等）について、現状施設環境では条件に合致させようとしても困難な面がある。優秀な人材確保（教員・事務職員等）が困難であり、子どもの将来に向けての人格形成等を考えた場合、教育と保育のバランスをどの様を考え計画していくか最適な人材配置のもとで教育を保障できるか不安である。
- 現状の園舎の中で施設整備（調理設備等）に対応できるのか不安である。
- 教育機関である限り保護者に選んでもらえる園でなければ存続出来ないし、園を続ける意味も無い。園の主体性は大切と考える。
- 公定価格の計算方法がよくわからず、実際に加算対象になるのか、そのあたりのシミュレーションも必要と感じている。
- 幼稚園で設立したので新制度には移行しない予定。現在でも教職員確保、保護者対応、書類作成提出等で大変である。
- 採用募集しても応募がなく、新たに保育士・幼稚園教諭の確保ができない。